



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月9日

上場会社名 TOA株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 6809 URL <http://www.toa.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)井谷 憲次
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理本部長 (氏名)田中 利秀 TEL (078)303-5620
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日 配当支払開始予定日 平成23年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	33,354	6.9	2,615	54.9	2,542	44.8	916	△9.3
22年3月期	31,193	△10.6	1,688	△40.7	1,756	△38.2	1,009	△40.8

(注) 包括利益 23年3月期 368百万円 (△77.3%) 22年3月期 1,621百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	27 04	— —	3.3	7.0	7.8
22年3月期	29 81	— —	3.7	5.0	5.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	36,313	28,347	75.6	811 02
22年3月期	35,842	28,445	77.6	820 62

(参考) 自己資本 23年3月期 27,469百万円 22年3月期 27,800百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,014	△679	△659	12,047
22年3月期	2,396	△927	△735	11,719

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	— —	10 00	— —	10 00	20 00	677	67.1	2.5
23年3月期	— —	10 00	— —	10 00	20 00	677	74.0	2.5
24年3月期(予想)	— —	10 00	— —	10 00	20 00		56.4	

3. 平成24年3月期の連結業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,300	8.2	500	31.3	400	29.6	200	—	5 90
通期	35,200	5.5	2,400	△8.2	2,300	△9.5	1,200	31.0	35 43

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期	35,536,635株	22年3月期	35,536,635株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期	1,666,134株	22年3月期	1,659,417株
--------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数

23年3月期	33,875,111株	22年3月期	33,881,048株
--------	-------------	--------	-------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	25,882	5.6	1,327	104.2	1,315	50.3	404	△36.8
22年3月期	24,500	△9.7	650	△55.6	875	△42.2	640	△21.0

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期	11	95	—	—
22年3月期	18	92	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
23年3月期	27,519		22,916		83.3		676	59
22年3月期	27,498		23,184		84.3		684	37

(参考) 自己資本 23年3月期 22,916百万円 22年3月期 23,184百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
- 当社は、平成23年5月19日（木）に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 会社の経営戦略と対処すべき課題	5
(4) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 継続企業の前提に関する注記	35
(5) 重要な会計方針	35
(6) 重要な会計方針の変更	37
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	38
(貸借対照表関係)	38
(損益計算書関係)	39
(株主資本等変動計算書関係)	40
(1株当たり情報)	40
(重要な後発事象)	40
6. その他	41
(1) 役員の変動	41

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、耐久消費財の需要喚起策による個人消費の持ち直しや企業収益の改善などにより、設備投資に改善傾向がみられました。しかし、公共投資は総じて低調に推移し、加えて平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、景気の先行きが不透明な状況となっています。

このような環境の下、国内におきましては、自治体への防災告知システム納入、大型商業施設のリニューアル需要や羽田空港などの再拡張・改修案件への放送設備納入を行いました。また、監視カメラ等のセキュリティ商品は、海外競合会社の厳しい価格攻勢にさらされていますが、病院・老人福祉施設などの公共施設での防犯カメラシステム提案に注力しました。

海外におきましては、アメリカ地域では、特定市場に絞り込んだ営業活動を図ったカナダでの販売が増加し、景況感の回復が見られるアメリカでも販売は増加しました。ヨーロッパ地域では、財政再建策を巡る混迷が景気回復の足かせとなったものの、欧州非常用規格(EN54)への対応を進めた非常放送設備の販売は堅調に推移しました。中国・東アジア地域では、中国の上海万博における中国館、日本館などの著名物件、中国高速鉄道の駅舎放送システム等の納入を行いました。また、アジア・パシフィック地域では、インドネシア及びタイに販売会社を設立し、販路の拡充を図りました。

これらの結果、売上高は33,354百万円(前年同期比+2,161百万円、6.9%増)となりました。

利益については、海外販売拠点の拡充のための費用発生がありました。生産コストの低減につとめたことなどにより、営業利益は2,615百万円(前年同期比+927百万円、54.9%増)となりました。経常利益は、円高による為替差損の影響もあり2,542百万円(前年同期比+786百万円、44.8%増)となりました。また、当期純利益は、過去に製造した製品の無償修理に備えるため製品保証引当金を653百万円計上したことなどにより、916百万円(前年同期比△93百万円、9.3%減)となりました。

なお、当社グループは、被災地域に工場はなく、人的被害や建物等への物的被害はありませんでした。

(セグメント別の状況)

セグメントの業績は、日本においては売上高22,492百万円(前年同期比+1,114百万円、5.2%増)、セグメント利益4,387百万円(前年同期比+901百万円、25.9%増)、アメリカにおいては売上高2,145百万円(前年同期比+41百万円、2.0%増)、セグメント利益は△12百万円(前年同期比△8百万円)、欧州・ロシアにおいては売上高3,818百万円(前年同期比△119百万円、3.0%減)、セグメント利益は384百万円(前年同期比△9百万円、2.4%減)、アジア・パシフィックにおいては売上高2,969百万円(前年同期比+677百万円、29.5%増)、セグメント利益は196百万円(前年同期比+70百万円、56.7%増)、中国・東アジアにおいては売上高1,929百万円(前年同期比+447百万円、30.2%増)、セグメント利益は255百万円(前年同期比+95百万円、59.8%増)となりました。

②次期の見通し

次期の経済情勢につきましては、アメリカ地域での景気回復や中国、アジア地域での持続的な成長により世界経済は緩やかな回復基調にあるものの、原油及び原材料価格の高騰などの懸念材料は残るものと思われま。また、わが国経済は、東日本大震災による経済への影響が現れ、予断の許さない状況が続くと思われま。

このような環境の中、世界各地域における市場密着型の経営を志向したビジネスを展開してまいります。国内市場では、顧客の課題解決に役立つソリューションの提案を通じ、新規流通の開拓や潜在需要の掘り起こしを行います。

生産面においては、製品の信頼性・品質向上と生産効率の改善をすすめ、利益の確保に努めてまいります。

なお、東日本大震災の影響につきましては、現時点では合理的に算定することが困難であるため、業績予想には反映しておりませ。後日、経営成績、財政状態への影響が判明し次第開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産総額は36,313百万円となり、前連結会計年度末に比べ470百万円の増加となりました。増加の主な要因は、現金及び預金の増加、棚卸資産の増加などによるものです。負債総額は7,965百万円となり、前連結会計年度末に比べ568百万円の増加となりました。増加の主な要因は、仕入債務の増加などによるものです。また、純資産につきましては28,347百万円となり、前連結会計年度末に比べ97百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金は増加しましたが、為替の円高により為替換算調整勘定が減少したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ328百万円増加し、当連結会計年度末には、12,047百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は2,014百万円となりました。これらは主に棚卸資産の増加による資金の減少528百万円がありましたが、税金等調整前当期純利益が1,818百万円あったこと、減価償却費などの非資金項目を調整したことなどにより資金が増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は679百万円となりました。これらは主に、海外生産子会社の生産設備などの取得による資金の減少が320百万円あったこと、新規連結子会社の株式取得による支出が250百万円あったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は659百万円となりました。これらは主に、配当金支払による資金の減少が676百万円あったことなどによるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元の実現を経営の優先課題の一つとして位置づけております。利益配分につきましては、安定的な配当を基本におくとともに、業績を勘案しつつ株主への利益還元を図ってまいります。また内部留保にも意を配り、長期的に安定した経営基盤を確保するとともに、積極的な研究開発投資を行い会社の競争力を高め、また財務体質の強化を図ることにより、企業価値の向上に努めてまいります。当期における1株当たり配当金は、年間20円を予定しております。（内10円の配当を中間配当で実施済）また、次期の1株当たり配当金は当期と同様に年間で20円（中間配当金10円、期末配当金10円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社23社の計24社で構成されており、音響機器とセキュリティ機器の2つを中心に製造、販売及び、これらに関連する事業を営んでおります。セグメントは所在地別に日本セグメント、アメリカセグメント、欧州・ロシアセグメント、アジア・パシフィックセグメント、中国・東アジアセグメントの5つの区分で構成されております。

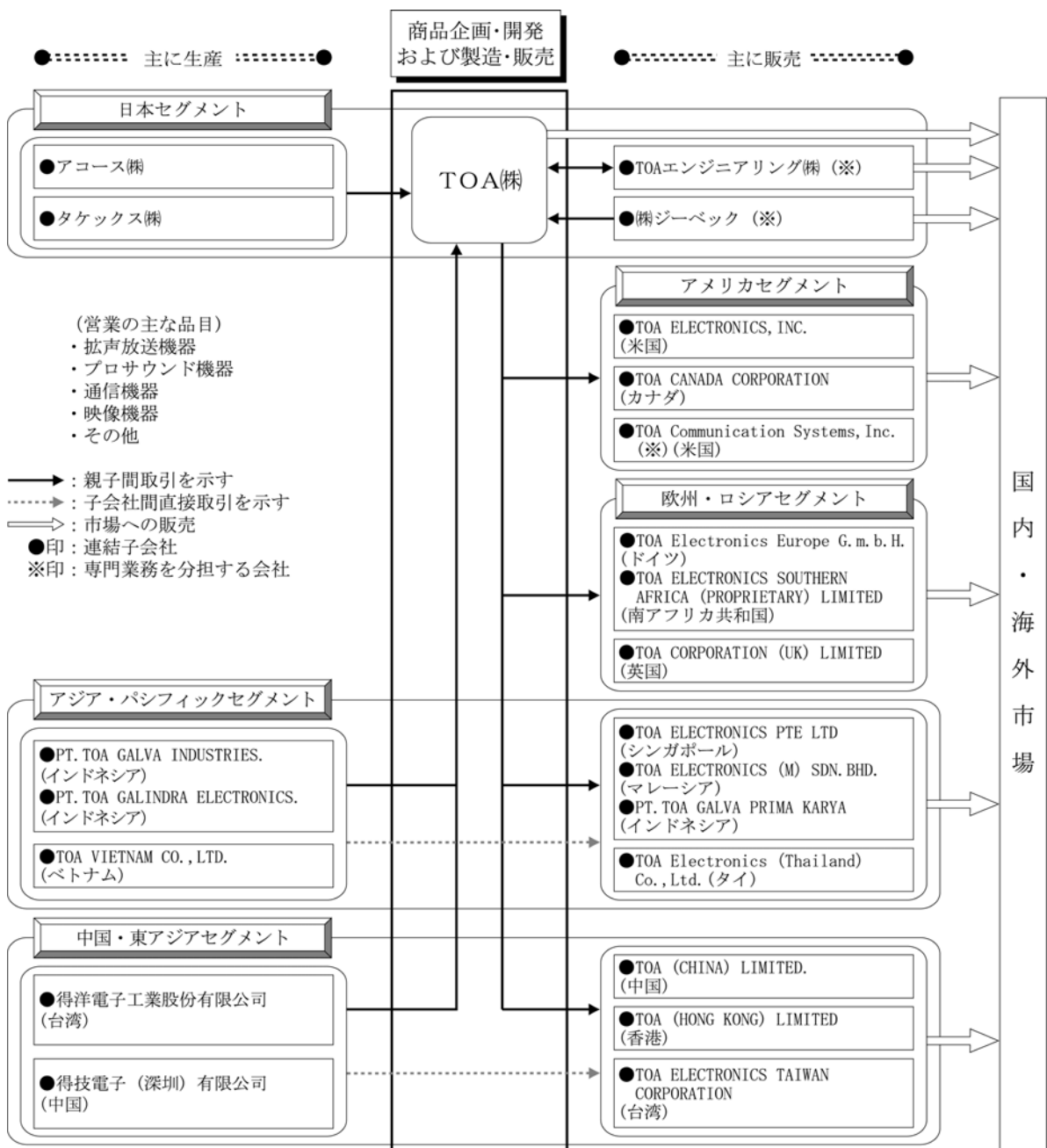
グループ各社は、開発・製造及び販売に機能分担していますが、開発と生産会社は事業別に一体性を持たせるようにしております。

各社の位置付けとしましては、当社が企画・開発した製品を生産委託している国内生産子会社と海外生産子会社等から受け入れ、販売しております。

国内市場では代理店を経由し、北米、欧州・アフリカ・中近東、アジア・オセアニア地域へは現地販売子会社を経由して販売しており、また海外市場の一部へは国内商社及び現地代理店等を経由して販売しております。

また、TOAエンジニアリング(株)はエンジニアリングを、(株)ジーベックはソフト企画制作、音響ホール・スタジオ等の管理・運営などの専門機能を、TOA Communication Systems, Inc.は鉄道車両関連事業を分担する会社であります。

以上の事業概要図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「プロの厳しい基準にかなう高い専門性を追求し、徹底した市場細分化と創造的な商品開発により、人間社会の《音によるコミュニケーション》に貢献する国際企業をめざす」という企業目的のもとで、

- ・顧客が安心して使用できる商品をつくる。
- ・取引先が安心して取引きできるようにする。
- ・従業員が安心して働けるようにする。

の「三つの安心」を経営基本方針として、創業以来一貫して、事業を進めてまいりました。また、当社グループは社会の公器として、顧客・株主・取引先・従業員など、すべてのステークホルダーの信頼と期待にお応えできるよう日々、経営を行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、主な経営指標として、ROE（自己資本当期純利益率）、及び、ROA（総資産経常利益率）を活用しております。収益構造の変革、コストダウン、資産の効率的運用などによりその向上を図り、株主価値の一層の向上を目指して行きます。

(3) 会社の経営戦略と対処すべき課題

2014年度に到達点を置いた中期6ヵ年経営基本計画を始動させております。

“成長拡大路線”を事業運営の基本とし、世界各地域における市場密着型の経営を指向し、選択と集中を行いながら展開することにより、T O Aグループの発展に取り組んでまいります。

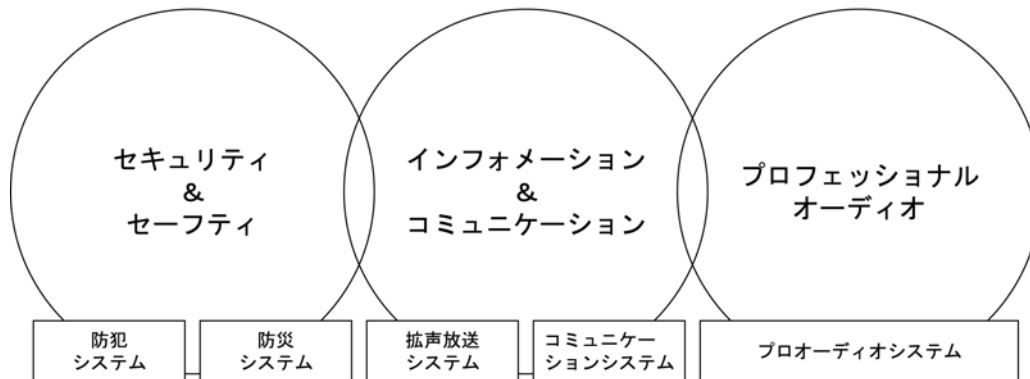
(めざす企業像)

- ① 独自の技術と魅力ある商品・サービスによって新たな価値を創造する企業グループ
- ② T O Aグループのブランドが信頼できるブランドとして、広く社会に認知されている企業グループ
- ③ 顧客の課題解決型ビジネスを推進する企業グループ
- ④ グローバルな視野で経営を推進する企業グループ
- ⑤ 環境保全、社会貢献に積極的に取り組む企業グループ
- ⑥ 活力ある企業グループ
- ⑦ 社会の信頼に応える誠実な企業グループ

(事業領域)

- ① セキュリティ&セーフティ分野
『音や映像などを駆使し、「社会の安心」という価値を創造する事業』
- ② インフォメーション&コミュニケーション分野
『音や映像などを駆使し、社会生活の「安心」・「快適」・「利便性」という価値を創造する事業』
- ③ プロフェッショナルオーディオ分野
『音そのものの特性を追求し、人々の「感動」・「共感」という価値を創造する事業』

■ 事業領域イメージ



(基本戦略)

- ① 海外販売を拡大する
 - ② セキュリティ事業を拡大する
 - ③ 市場構造、流通構造、技術の変化に対応した営業体制の整備を行い、顧客満足を基本とした販売を展開する
 - ④ TOAグループのブランド戦略を展開する
 - ⑤ 活力ある組織・風土を醸成する
 - ⑥ 環境保全に積極的に取り組む
- (4) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,080	12,459
受取手形及び売掛金	6,849	6,929
有価証券	800	900
商品及び製品	3,349	3,622
仕掛品	324	462
原材料及び貯蔵品	1,494	1,592
繰延税金資産	383	759
その他	534	316
貸倒引当金	△68	△112
流動資産合計	25,748	26,931
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,846	6,877
減価償却累計額	△3,819	△3,992
建物及び構築物(純額)	3,027	2,884
機械装置及び運搬具	1,134	1,091
減価償却累計額	△858	△790
機械装置及び運搬具(純額)	276	301
工具、器具及び備品	3,940	3,858
減価償却累計額	△3,478	△3,462
工具、器具及び備品(純額)	462	395
土地	2,334	2,332
リース資産	105	142
減価償却累計額	△48	△64
リース資産(純額)	57	77
建設仮勘定	1	0
有形固定資産合計	6,158	5,991
無形固定資産		
のれん	176	371
ソフトウェア	320	316
ソフトウェア仮勘定	10	9
その他	127	151
無形固定資産合計	635	849
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,768	※1 1,718
長期貸付金	22	14
繰延税金資産	1,030	385
その他	478	422
投資その他の資産合計	3,300	2,541
固定資産合計	10,094	9,382
資産合計	35,842	36,313

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,801	3,113
短期借入金	261	255
リース債務	18	30
未払法人税等	88	273
繰延税金負債	4	2
賞与引当金	111	120
製品保証引当金	475	486
関係会社整理損失引当金	113	—
その他	1,083	1,229
流動負債合計	4,957	5,511
固定負債		
長期借入金	69	68
リース債務	68	89
退職給付引当金	1,828	1,789
その他	473	506
固定負債合計	2,440	2,454
負債合計	7,397	7,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,279	5,279
資本剰余金	6,866	6,866
利益剰余金	17,514	17,752
自己株式	△963	△966
株主資本合計	28,696	28,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	442	450
為替換算調整勘定	△1,338	△1,912
その他の包括利益累計額合計	△896	△1,462
少数株主持分	645	878
純資産合計	28,445	28,347
負債純資産合計	35,842	36,313

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	31,193	33,354
売上原価	※1, ※3 16,947	※1, ※3 17,904
売上総利益	14,245	15,449
販売費及び一般管理費	※2, ※3 12,557	※2, ※3 12,834
営業利益	1,688	2,615
営業外収益		
受取利息	30	21
受取配当金	34	33
受取保険金及び配当金	26	26
その他	75	82
営業外収益合計	166	163
営業外費用		
支払利息	16	14
為替差損	61	199
その他	20	21
営業外費用合計	98	236
経常利益	1,756	2,542
特別利益		
関係会社整理損失引当金戻入額	—	9
投資有価証券売却益	141	—
特別利益合計	141	9
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15
関係会社株式売却損	—	28
製品保証引当金繰入額	459	653
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩額	—	36
投資有価証券評価損	222	—
関係会社整理損失引当金繰入額	113	—
特別損失合計	795	734
税金等調整前当期純利益	1,102	1,818
法人税、住民税及び事業税	342	539
法人税等調整額	△290	258
法人税等合計	52	798
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,019
少数株主利益	39	103
当期純利益	1,009	916

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,019
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	7
為替換算調整勘定	—	△658
その他の包括利益合計	—	※2 △651
包括利益	—	※1 368
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	349
少数株主に係る包括利益	—	18

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,279	5,279
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,279	5,279
資本剰余金		
前期末残高	6,866	6,866
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
自己株式処分差損の振替	0	0
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,866	6,866
利益剰余金		
前期末残高	17,181	17,514
当期変動額		
剰余金の配当	△677	△677
当期純利益	1,009	916
自己株式処分差損の振替	△0	△0
当期変動額合計	332	238
当期末残高	17,514	17,752
自己株式		
前期末残高	△960	△963
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△3	△2
当期末残高	△963	△966
株主資本合計		
前期末残高	28,367	28,696
当期変動額		
剰余金の配当	△677	△677
当期純利益	1,009	916
自己株式の取得	△4	△3
自己株式の処分	0	0
自己株式処分差損の振替	—	—
当期変動額合計	328	235
当期末残高	28,696	28,931

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	169	442
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	273	7
当期変動額合計	273	7
当期末残高	442	450
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,577	△1,338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	238	△573
当期変動額合計	238	△573
当期末残高	△1,338	△1,912
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,407	△896
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	511	△566
当期変動額合計	511	△566
当期末残高	△896	△1,462
少数株主持分		
前期末残高	531	645
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113	232
当期変動額合計	113	232
当期末残高	645	878
純資産合計		
前期末残高	27,491	28,445
当期変動額		
剰余金の配当	△677	△677
当期純利益	1,009	916
自己株式の取得	△4	△3
自己株式の処分	0	0
自己株式処分差損の振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	625	△333
当期変動額合計	954	△97
当期末残高	28,445	28,347

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,102	1,818
減価償却費	723	695
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	20	△36
受取利息及び受取配当金	△65	△54
為替差損益 (△は益)	△41	178
支払利息	16	14
投資有価証券売却損益 (△は益)	△141	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	222	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	28
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	455	16
売上債権の増減額 (△は増加)	222	△310
たな卸資産の増減額 (△は増加)	388	△528
仕入債務の増減額 (△は減少)	△70	211
その他	△30	121
小計	2,803	2,170
利息及び配当金の受取額	65	54
利息の支払額	△16	△12
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△456	△199
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,396	2,014
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△524	△351
定期預金の払戻による収入	499	178
投資有価証券の取得による支出	△530	—
投資有価証券の売却による収入	483	—
関係会社株式の売却による収入	—	145
有形固定資産の取得による支出	△312	△320
有形固定資産の売却による収入	5	5
無形固定資産の取得による支出	△156	△90
貸付金の回収による収入	6	7
事業譲受による支出	※2 △218	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※3 △250
その他	△180	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△927	△679
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△88	12
長期借入金の返済による支出	△5	—
長期借入れによる収入	68	—
自己株式の取得による支出	△4	△3
自己株式の売却による収入	0	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△30	△23
配当金の支払額	△676	△676
少数株主への配当金の支払額	△19	△13
少数株主からの払込みによる収入	18	43
財務活動によるキャッシュ・フロー	△735	△659
現金及び現金同等物に係る換算差額	121	△391
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	854	283
現金及び現金同等物の期首残高	10,864	11,719
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	45
現金及び現金同等物の期末残高	11,719	12,047

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数20社(国内4社、在外16社) 主要な連結子会社の名称 「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 なお、TOA ELECTRONICS SOUTHERN AFRICA (PROPRIETARY) LIMITEDについては、新規設立したことに伴い、当連結会計年度から連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 TOA Communication Systems, Inc. は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数23社(国内4社、在外19社) 主要な連結子会社の名称 「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度より、重要性が増したTOA Communication Systems, Inc. を連結の範囲に含めております。 また、MIGATA PTE. LTD. 及びPT. TOA GALVA PRIMA KARYAについては株式取得したことに伴い、TOA Electronics (Thailand) Co., Ltd. については新規設立したことに伴い、連結子会社に含めております。 BBM ELECTRONICS GROUP LIMITEDについては、平成22年12月末時点において清算手続が実質的に完了したため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 なし</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社(TOA Communication Systems, Inc.) 及び関連会社(池上金属(株)) は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 なし</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 持分法を適用していない関連会社(池上金属(株)) は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次の在外子会社であります。いずれも決算日は12月末日であります。</p> <p>連結子会社名 TOA ELECTRONICS, INC. TOA CANADA CORPORATION TOA CORPORATION (UK) LIMITED TOA Electronics Europe G.m.b.H. TOA ELECTRONICS SOUTHERN AFRICA (PROPRIETARY) LIMITED TOA ELECTRONICS TAIWAN CORPORATION TOA(HONG KONG)LIMITED TOA (CHINA) LIMITED. TOA ELECTRONICS PTE LTD TOA ELECTRONICS (M) SDN.BHD. BBM ELECTRONICS GROUP LIMITED TOA VIETNAM CO.,LTD. PT. TOA GALVA INDUSTRIES. PT. TOA GALINDRA ELECTRONICS. 得洋電子工業股份有限公司 得技電子(深圳)有限公司</p> <p>連結財務諸表の作成に当っては、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用しておりますが連結決算日との間に生じた重要な連結会社間取引について連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次の在外子会社であります。いずれも決算日は12月末日であります。</p> <p>連結子会社名 TOA ELECTRONICS, INC. TOA CANADA CORPORATION TOA Communication Systems, Inc. TOA CORPORATION (UK) LIMITED TOA Electronics Europe G.m.b.H. TOA ELECTRONICS SOUTHERN AFRICA (PROPRIETARY) LIMITED TOA ELECTRONICS TAIWAN CORPORATION TOA(HONG KONG)LIMITED TOA (CHINA) LIMITED. TOA ELECTRONICS PTE LTD MIGATA PTE. LTD. PT. TOA GALVA PRIMA KARYA TOA ELECTRONICS (M) SDN.BHD. TOA Electronics (Thailand) Co., Ltd. TOA VIETNAM CO.,LTD. PT. TOA GALVA INDUSTRIES. PT. TOA GALINDRA ELECTRONICS. 得洋電子工業股份有限公司 得技電子(深圳)有限公司</p> <p>連結財務諸表の作成に当っては、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用しておりますが連結決算日との間に生じた重要な連結会社間取引について連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ取引により生じる債権および債務 時価法</p> <p>③ たな卸資産 評価基準は、当社及び国内連結子会社においては原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、在外連結子会社においては低価法によっております。 商品(在外販売子会社) 主として先入先出法 製品 主として月次総平均法 仕掛品及び原材料 総平均法(ただし、一部仕掛品については個別法、一部原材料については最終仕入原価法) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引により生じる債権および債務 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>商品(在外販売子会社) 同左 製品 同左 仕掛品及び原材料 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)						
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 建物(建物附属設備を含む) 定額法 建物以外 定率法 (ただし、在外連結子会社は定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6～7年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、国内連結子会社において支給見込額基準により計上しております。</p>	建物及び構築物	6～50年	機械装置及び運搬具	6～7年	工具、器具及び備品	2～10年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 建物(建物附属設備を含む) 同左 建物以外 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>
建物及び構築物	6～50年							
機械装置及び運搬具	6～7年							
工具、器具及び備品	2～10年							

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>③ 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。 なお、国内連結子会社及び海外連結子会社の一部については、小規模企業における簡便法を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は254百万円であります。</p> <p>④ 製品保証引当金 製品の無償修理費用に備えるため、過去の実績及び個別の見積りに基づき、将来発生する修理費用の見積額を計上しております。</p> <p>⑤ 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、条件を満たしている場合には、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建債権債務</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	<p>③ ヘッジ方針 主として当社の「リスク管理方針」に基づき、当社グループの行う取引のなかで、為替変動といった相場変動等による損失のリスクを持つ資産負債に対しては、実需原則のもと、デリバティブを用いてヘッジを行うこととしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で、均等償却しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で、均等償却しております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月 31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月 31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。税金等調整前当期純利益は18百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は33百万円であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「製品保証引当金の増減額(△は減少)」(前連結会計年度16百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月 24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>—————</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月 30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 46百万円	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1百万円
2 コミットメントライン(特定融資枠契約) 当社は運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。 コミットメントライン契約の総額 2,500百万円 当連結会計年度末未実行残高 2,500百万円 当連結会計年度契約手数料 5百万円	2 コミットメントライン(特定融資枠契約) 当社は運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。 コミットメントライン契約の総額 2,500百万円 当連結会計年度末未実行残高 2,500百万円 当連結会計年度契約手数料 4百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 25百万円	※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 24百万円
※2 販売費及び一般管理費の内、主要な費目は次のとおりであります。 販売諸経費 1,990百万円 給料及び福利費 7,033百万円 賃借料 650百万円 退職給付費用 455百万円 減価償却費 331百万円	※2 販売費及び一般管理費の内、主要な費目は次のとおりであります。 販売諸経費 1,978百万円 給料及び福利費 7,214百万円 賃借料 651百万円 退職給付費用 448百万円 減価償却費 344百万円 貸倒引当金繰入額 57百万円
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,758百万円	※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,699百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,521百万円
少数株主に係る包括利益	99百万円
計	1,621百万円
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	273百万円
為替換算調整勘定	298百万円
計	571百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,536,635	—	—	35,536,635

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,652,757	8,085	1,425	1,659,417

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,085株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 1,425株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	338	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	338	10.00	平成21年9月30日	平成21年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	338	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,536,635	—	—	35,536,635

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,659,417	7,677	960	1,666,134

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,677株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 960株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	338	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	338	10.00	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	338	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,080百万円</td> </tr> <tr> <td>譲渡性預金 (有価証券勘定)</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,161百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11,719百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,080百万円	譲渡性預金 (有価証券勘定)	800百万円	預入期間が3か月を超える 定期預金	△1,161百万円	現金及び現金同等物	11,719百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,459百万円</td> </tr> <tr> <td>譲渡性預金 (有価証券勘定)</td> <td style="text-align: right;">900百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,311百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">12,047百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,459百万円	譲渡性預金 (有価証券勘定)	900百万円	預入期間が3か月を超える 定期預金	△1,311百万円	現金及び現金同等物	12,047百万円																				
現金及び預金勘定	12,080百万円																																				
譲渡性預金 (有価証券勘定)	800百万円																																				
預入期間が3か月を超える 定期預金	△1,161百万円																																				
現金及び現金同等物	11,719百万円																																				
現金及び預金勘定	12,459百万円																																				
譲渡性預金 (有価証券勘定)	900百万円																																				
預入期間が3か月を超える 定期預金	△1,311百万円																																				
現金及び現金同等物	12,047百万円																																				
<p>※2 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">365百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△124百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△124百万円</td> </tr> <tr> <td>事業の譲受けの対価</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△21百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">218百万円</td> </tr> </table>	流動資産	190百万円	固定資産	6百万円	のれん	168百万円	資産合計	365百万円	流動負債	△124百万円	負債合計	△124百万円	事業の譲受けの対価	240百万円	現金及び現金同等物	△21百万円	差引：事業譲受による支出	218百万円	<p>※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにPT. TOA GALVA PRIMA KARYAを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>PT. TOA GALVA PRIMA KARYA(平成22年5月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">423百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△415百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△5百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△11百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">271百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△20百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">250百万円</td> </tr> </table>	流動資産	423百万円	固定資産	20百万円	のれん	260百万円	流動負債	△415百万円	固定負債	△5百万円	少数株主持分	△11百万円	株式の取得価額	271百万円	現金及び現金同等物	△20百万円	差引：取得による支出	250百万円
流動資産	190百万円																																				
固定資産	6百万円																																				
のれん	168百万円																																				
資産合計	365百万円																																				
流動負債	△124百万円																																				
負債合計	△124百万円																																				
事業の譲受けの対価	240百万円																																				
現金及び現金同等物	△21百万円																																				
差引：事業譲受による支出	218百万円																																				
流動資産	423百万円																																				
固定資産	20百万円																																				
のれん	260百万円																																				
流動負債	△415百万円																																				
固定負債	△5百万円																																				
少数株主持分	△11百万円																																				
株式の取得価額	271百万円																																				
現金及び現金同等物	△20百万円																																				
差引：取得による支出	250百万円																																				

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(平成21年 4 月 1 日～平成22年 3 月31日)

	音響 セグメント (百万円)	セキュリティ セグメント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,196	6,004	992	31,193	—	31,193
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	19	19	(19)	—
計	24,196	6,004	1,011	31,212	(19)	31,193
営業費用	20,386	5,386	1,120	26,893	2,612	29,505
営業利益又は営業損失(△)	3,809	617	△108	4,319	(2,631)	1,688
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	21,853	4,730	1,359	27,942	7,900	35,842
減価償却費	413	139	65	619	104	723
資本的支出	353	92	185	631	29	661

(注) 1 セグメントの区分は製品、サービスの種類等の類似性によっております。

2 各区分の主な製品、サービス

(1) 音響セグメント……………拡声放送機器、プロサウンド機器、通信機器

(2) セキュリティセグメント……映像機器

(3) その他……………音ソフト制作、消音他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、2,631百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,900百万円であり、その主なものは、当社の長期投資資金(投資有価証券)と、当社の管理部門に係る資産等であります。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,377	2,104	3,937	3,773	31,193	—	31,193
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,545	2	31	4,616	9,195	(9,195)	—
計	25,922	2,107	3,968	8,390	40,388	(9,195)	31,193
営業費用	22,437	2,111	3,574	8,107	36,230	(6,725)	29,505
営業利益又は 営業損失(△)	3,485	△4	393	283	4,158	(2,470)	1,688
II 資産	21,125	1,378	3,334	4,486	30,324	5,518	35,842

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……アメリカ・カナダ

(2) 欧州……ドイツ・イギリス・フランス

(3) アジア……台湾・香港・インドネシア・ベトナム・シンガポール・中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、2,631百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,900百万円であり、その主なものは、当社の長期投資資金(投資有価証券)と、当社の管理部門に係る資産等であります。

(海外売上高)

前連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	北米・中南米	欧州・中近東	アジア・ オセアニア	計
I 海外売上高(百万円)	2,245	3,938	4,497	10,681
II 連結売上高(百万円)				31,193
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.2	12.6	14.4	34.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・中南米……アメリカ、カナダ、中南米地域

(2) 欧州・中近東……ドイツ・イギリス他欧州地域、中近東・アフリカ地域

(3) アジア・オセアニア……台湾・中国・香港他アジア地域、オセアニア地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に音響機器・セキュリティ機器等を生産・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においてはアメリカ、欧州、アジア等の各地域を現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アメリカ」、「欧州・ロシア」、「アジア・パシフィック」、「中国・東アジア」の5つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。また、報告セグメントの利益は営業利益の数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	連結財務 諸表計上額
	日本	アメリカ	欧州・ ロシア	アジア・パ シフィック	中国・ 東アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	21,377	2,104	3,937	2,292	1,481	31,193	—	31,193
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,545	2	31	2,237	2,379	9,195	△9,195	—
計	25,922	2,107	3,968	4,529	3,860	40,388	△9,195	31,193
セグメント利益又は損 失(△) (営業利益又は営業損 失(△))	3,485	△4	393	125	160	4,160	△2,472	1,688
セグメント資産	21,125	1,378	3,334	1,839	2,662	30,339	5,503	35,842
その他の項目								
減価償却費	414	14	21	100	68	619	104	723
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	432	56	33	49	59	631	29	661

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△2,472百万円には、セグメント間取引消去159百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,631百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
- セグメント資産の調整額5,503百万円には、セグメント間取引消去△2,396百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産7,900百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の長期投資資金(投資有価証券)と当社の管理部門に係る資産等であります。
- 減価償却費の調整額104百万円は、主として当社の管理部門に係る減価償却費であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額29百万円は、主として当社の管理部門に係る投資であります。

当連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	連結財務 諸表計上額
	日本	アメリカ	欧州・ ロシア	アジア・パ シフィック	中国・ 東アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	22,492	2,145	3,818	2,969	1,929	33,354	—	33,354
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,920	18	24	2,413	2,405	9,783	△9,783	—
計	27,413	2,164	3,842	5,383	4,335	43,137	△9,783	33,354
セグメント利益又は損 失(△) (営業利益又は営業損 失(△))	4,387	△12	384	196	255	5,210	△2,595	2,615
セグメント資産	21,250	1,333	2,869	2,605	2,799	30,859	5,453	36,313
その他の項目								
減価償却費	391	18	27	98	59	596	99	695
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	273	8	26	140	61	511	29	540

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,595百万円には、セグメント間取引消去102百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,698百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,453百万円には、セグメント間取引消去△2,476百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産7,929百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の長期投資資金(投資有価証券)と当社の管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額99百万円は、主として当社の管理部門に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額29百万円は、主として当社の管理部門に係る投資であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	820.62円	811.02円
1株当たり当期純利益	29.81円	27.04円
	1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
	連結損益計算書上の当期純利益	連結損益計算書上の当期純利益
	1,009百万円	916百万円
	普通株式に係る当期純利益	普通株式に係る当期純利益
	1,009百万円	916百万円
	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
	該当事項はありません。	該当事項はありません。
	普通株式の期中平均株式数	普通株式の期中平均株式数
	33,881,048株	33,875,111株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,827	7,057
受取手形	1,472	1,393
売掛金	※1 4,829	※1 4,896
有価証券	800	900
製品	1,758	1,840
仕掛品	23	133
原材料及び貯蔵品	341	363
前渡金	7	2
前払費用	84	82
繰延税金資産	244	607
未収入金	150	41
その他	365	81
貸倒引当金	△45	△92
流動資産合計	16,859	17,308
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,358	5,394
減価償却累計額	△3,135	△3,266
建物(純額)	2,223	2,127
構築物	200	200
減価償却累計額	△176	△179
構築物(純額)	23	20
機械及び装置	73	73
減価償却累計額	△59	△64
機械及び装置(純額)	14	9
車両運搬具	1	—
減価償却累計額	△1	—
車両運搬具(純額)	0	—
工具、器具及び備品	2,308	2,277
減価償却累計額	△2,107	△2,120
工具、器具及び備品(純額)	201	157
土地	2,230	2,230
リース資産	2	2
減価償却累計額	△1	△1
リース資産(純額)	1	1
有形固定資産合計	4,694	4,545
無形固定資産		
特許権	2	2
借地権	43	43
商標権	6	5
ソフトウェア	244	243
ソフトウェア仮勘定	8	—
電話加入権	25	25
無形固定資産合計	331	321

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,722	1,717
関係会社株式	1,931	2,135
出資金	0	0
関係会社出資金	597	597
従業員に対する長期貸付金	22	14
関係会社長期貸付金	140	249
繰延税金資産	986	335
その他	352	294
貸倒引当金	△140	—
投資その他の資産合計	5,613	5,344
固定資産合計	10,639	10,211
資産合計	27,498	27,519
負債の部		
流動負債		
支払手形	14	14
買掛金	※1 1,174	※1 1,285
短期借入金	25	25
リース債務	0	0
未払金	378	428
未払法人税等	1	86
未払消費税等	37	32
未払費用	223	291
前受金	0	2
預り金	45	37
前受収益	1	1
製品保証引当金	417	430
流動負債合計	2,320	2,637
固定負債		
リース債務	1	0
長期預り金	395	400
長期末払金	15	0
退職給付引当金	1,580	1,530
資産除去債務	—	33
固定負債合計	1,993	1,965
負債合計	4,314	4,602

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,279	5,279
資本剰余金		
資本準備金	6,808	6,808
資本剰余金合計	6,808	6,808
利益剰余金		
利益準備金	679	679
その他利益剰余金		
別途積立金	2,930	2,930
繰越利益剰余金	8,007	7,734
利益剰余金合計	11,617	11,344
自己株式	△963	△966
株主資本合計	22,741	22,465
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	442	450
評価・換算差額等合計	442	450
純資産合計	23,184	22,916
負債純資産合計	27,498	27,519

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	※1 24,500	※1 25,882
売上原価		
製品期首たな卸高	2,087	1,758
当期製品製造原価	※1, ※4, ※6 13,672	※1, ※4, ※6 14,487
合計	15,760	16,246
他勘定振替高	※2 34	※2 70
製品期末たな卸高	1,758	1,840
取付工事費	※3 715	※3 770
売上原価合計	14,683	15,106
売上総利益	9,816	10,776
販売費及び一般管理費	※1, ※5, ※6 9,166	※1, ※5, ※6 9,448
営業利益	650	1,327
営業外収益		
受取利息	4	8
受取配当金	※1 203	※1 78
受取保険金及び配当金	26	26
雑収入	49	49
営業外収益合計	283	163
営業外費用		
支払利息	5	4
為替差損	39	160
雑損失	13	10
営業外費用合計	57	175
経常利益	875	1,315
特別利益		
関係会社株式売却益	—	140
関係会社貸倒引当金戻入額	—	5
投資有価証券売却益	141	—
特別利益合計	141	146
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15
製品保証引当金繰入額	417	653
投資有価証券評価損	222	—
関係会社貸倒引当金繰入額	127	—
特別損失合計	767	668
税引前当期純利益	249	793
法人税、住民税及び事業税	40	87
法人税等調整額	△431	300
法人税等合計	△391	388
当期純利益	640	404

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,279	5,279
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,279	5,279
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,808	6,808
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,808	6,808
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
自己株式処分差損の振替	0	0
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	6,808	6,808
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
自己株式処分差損の振替	0	0
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,808	6,808
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	679	679
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	679	679
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,930	2,930
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,930	2,930
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,044	8,007
当期変動額		
剰余金の配当	△677	△677
当期純利益	640	404
自己株式処分差損の振替	△0	△0
当期変動額合計	△36	△272
当期末残高	8,007	7,734

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	11,653	11,617
当期変動額		
剰余金の配当	△677	△677
当期純利益	640	404
自己株式処分差損の振替	△0	△0
当期変動額合計	△36	△272
当期末残高	11,617	11,344
自己株式		
前期末残高	△960	△963
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△3	△2
当期末残高	△963	△966
株主資本合計		
前期末残高	22,782	22,741
当期変動額		
剰余金の配当	△677	△677
当期純利益	640	404
自己株式の取得	△4	△3
自己株式の処分	0	0
自己株式処分差損の振替	—	—
当期変動額合計	△40	△275
当期末残高	22,741	22,465
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	169	442
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	273	7
当期変動額合計	273	7
当期末残高	442	450
評価・換算差額等合計		
前期末残高	169	442
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	273	7
当期変動額合計	273	7
当期末残高	442	450
純資産合計		
前期末残高	22,951	23,184
当期変動額		
剰余金の配当	△677	△677
当期純利益	640	404
自己株式の取得	△4	△3
自己株式の処分	0	0
自己株式処分差損の振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	273	7
当期変動額合計	233	△268
当期末残高	23,184	22,916

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生じる債権及び債務	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 製品 月次総平均法 (2) 仕掛品 個別法 (3) 原材料 総平均法(ただし、一部原材料については最終仕入原価法) (4) 貯蔵品 最終仕入原価法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 製品 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 原材料 同左 (4) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く)建物(建物附属設備を含む) 定額法 建物以外 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6～50年 工具、器具及び備品 2～10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は254百万円であります。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品の無償修理費用に備えるため、個別の見積りに基づき、将来発生する修理費用の見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、条件を満たしている場合には、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として当社の「リスク管理方針」に基づき、当社の行う取引のなかで、為替変動といった相場変動等による損失のリスクを持つ資産負債に対しては、実需原則のもと、デリバティブを用いてヘッジを行うこととしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。税引前当期純利益は18百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は33百万円であります。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																		
<p>※1 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,249百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">956百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 保証債務 関係会社の銀行借入金に対し、次の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">得技電子(深圳)有限公司 (US\$ 370千)</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(RMB 2,500千)</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> </table> <p>3 コミットメントライン(特定融資枠契約) 当社は運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントライン 契約の総額</td> <td style="text-align: right;">2,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当事業年度末未実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当事業年度契約手数料</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table>	売掛金	1,249百万円	買掛金	956百万円	得技電子(深圳)有限公司 (US\$ 370千)	34百万円	(RMB 2,500千)	34百万円	計	68百万円	コミットメントライン 契約の総額	2,500百万円	当事業年度末未実行残高	2,500百万円	当事業年度契約手数料	5百万円	<p>※1 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,255百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,053百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 保証債務 関係会社の銀行借入金に対し、次の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">得技電子(深圳)有限公司 (US\$ 370千)</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(RMB 5,500千)</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">TOA Electronics (Thailand) Co., Ltd. (THB 5,000千)</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> </table> <p>3 コミットメントライン(特定融資枠契約) 当社は運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントライン 契約の総額</td> <td style="text-align: right;">2,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当事業年度末未実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当事業年度契約手数料</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table>	売掛金	1,255百万円	買掛金	1,053百万円	得技電子(深圳)有限公司 (US\$ 370千)	30百万円	(RMB 5,500千)	69百万円	TOA Electronics (Thailand) Co., Ltd. (THB 5,000千)	13百万円	計	114百万円	コミットメントライン 契約の総額	2,500百万円	当事業年度末未実行残高	2,500百万円	当事業年度契約手数料	4百万円
売掛金	1,249百万円																																		
買掛金	956百万円																																		
得技電子(深圳)有限公司 (US\$ 370千)	34百万円																																		
(RMB 2,500千)	34百万円																																		
計	68百万円																																		
コミットメントライン 契約の総額	2,500百万円																																		
当事業年度末未実行残高	2,500百万円																																		
当事業年度契約手数料	5百万円																																		
売掛金	1,255百万円																																		
買掛金	1,053百万円																																		
得技電子(深圳)有限公司 (US\$ 370千)	30百万円																																		
(RMB 5,500千)	69百万円																																		
TOA Electronics (Thailand) Co., Ltd. (THB 5,000千)	13百万円																																		
計	114百万円																																		
コミットメントライン 契約の総額	2,500百万円																																		
当事業年度末未実行残高	2,500百万円																																		
当事業年度契約手数料	4百万円																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 関係会社との主な取引 各科目に含まれている関係会社との主な取引の金額は次のとおりであります。 売上高 4,980百万円 仕入高等 (外注製品受入高等) 11,782百万円 受取配当金 168百万円	※1 関係会社との主な取引 各科目に含まれている関係会社との主な取引の金額は次のとおりであります。 売上高 5,203百万円 仕入高等 (外注製品受入高等) 12,662百万円 受取配当金 45百万円
※2 他勘定振替高の主な内訳 サービス費 3百万円 広告宣伝費 8百万円	※2 他勘定振替高の主な内訳 製品保証引当金 37百万円 広告宣伝費 11百万円
※3 取付工事費 建築物件への製品納入に伴う取付・配線等の設置費用であります。	※3 取付工事費 同左
※4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 85百万円	※4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 23百万円
※5 販売費及び一般管理費の主な内訳 荷造・運賃 515百万円 サービス費 872百万円 広告宣伝費 207百万円 給料・手当 3,903百万円 退職給付費用 400百万円 福利厚生費 1,018百万円 賃借料 365百万円 支払手数料 350百万円 旅費交通費 350百万円 減価償却費 256百万円 租税公課 131百万円 販売費及び一般管理費の内訳はおよそ販売費67%、一般管理費33%であります。	※5 販売費及び一般管理費の主な内訳 荷造・運賃 527百万円 サービス費 986百万円 広告宣伝費 206百万円 給料・手当 4,009百万円 退職給付費用 382百万円 福利厚生費 1,078百万円 賃借料 355百万円 支払手数料 300百万円 旅費交通費 352百万円 減価償却費 257百万円 租税公課 122百万円 貸倒引当金繰入額 49百万円 販売費及び一般管理費の内訳はおよそ販売費67%、一般管理費 33%であります。
※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,530百万円	※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,461百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,652,757	8,085	1,425	1,659,417

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	8,085株
-----------------	--------

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少	1,425株
-----------------	--------

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,659,417	7,677	960	1,666,134

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	7,677株
-----------------	--------

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少	960株
-----------------	------

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	684.37円	676.59円
1株当たり当期純利益	18.92円	11.95円
	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益
	640百万円	404百万円
	普通株式に係る当期純利益	普通株式に係る当期純利益
	640百万円	404百万円
	普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳
	該当事項はありません。	該当事項はありません。
	普通株式の期中平均株式数	普通株式の期中平均株式数
	33,881,048株	33,875,111株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては開示内容が定まり次第、別途開示いたします。